

科学技術の社会実装教育エコシステム拠点の形成事業推進委員会 所見

今回、文部科学省における補助事業「未来価値創造人材育成プログラム 科学技術の社会実装教育エコシステム拠点の形成」に関して、産学共同で科学技術の社会実装に資する教育のエコシステム拠点を形成し、工学分野における主専攻・副専攻（メジャー・マイナー）、ダブルメジャーといった高度専門人材育成に必要な学部・大学院連結プログラムの先導的開発に向けたフィージビリティスタディ等を実施する大学の取組を公募した。

公募の結果、計8件の申請があり、内訳は国立大学が5校、公立大学が1校、私立大学が2校であった。

審査にあたっては、申請のあった取組が、産業界等との連携体制や運営体制・マネジメント体制の明確化に向けた計画が具体化されていることに加え、事業計画の改善や見直しを行い、フィージビリティスタディを完結させるPDCAサイクルが構築されるものとなっているかなどといった点に留意し、事業委員会による書面審査、面接審査、委員による合議審査を実施し、選定を行った。

今回選定された大学は、事業委員会が求めた改善に関するコメントについて真摯に対応され、計画を確実かつ迅速に実行していただきたい。また、特に事業を実施する上では、

- ・全学的な教育改革の一環として、学長のリーダーシップの下に実施すること。
- ・FD活動等により本取組を学内で共有し、実質的な教育改善に繋げること。
- ・積極的に事業の内容を全国の大学や産業界に情報発信すること。
- ・補助期間終了後も本事業の成果を確実に展開できる体制を構築すること。

をお願いするとともに、当然のことではあるが、補助金の執行にあたり関係法令に基づき適正に管理し、執行されたい。

一方で、選定されなかった大学においても、その取組内容は、企業等と協働し、各大学の特色を存分に活用した特徴的なものもあったが、計画の具体性が乏しいなどの理由から残念ながら採択には至らなかった。事業委員会が個別に示す非選定の理由を参考にいただき、今一度、学内や企業等と議論を行い、可能な限り取組を推進することにより、工学系教育改革を実現していただきたい。

全体としては、地に足がついた現実的な申請内容が多数を占めていた。本事業の補助事業期間が単年度であること、予算上の採択予定件数が少ないことなどから、申請を検討する段階で長期的な取組や挑戦的な目標を設定することに難しさがあったのか、申請内容が堅実で実現性を高めるといった方向になってしまったという印象は否めなかった。このため、本事業によるフィージビリティスタディを踏まえた、今後の各大学における本格的な工学系教育改革の実施にあたっての取組に期待したい。また、本事業の趣旨を踏まえると、地域社会や地域企業との連携が重要ではあるが、ローカルな取組に加え、グローバルな視点での取組も是非とも検討いただきたい。

大学教育の質の向上は短絡的・冒険的な取組に終わってはならないものであり、実証や検証を重ねた上で不断な見直しを図っていくことで、教育改革も実質的なものとなり、本質的な成果が得られるものとする。また、一定数の採択件数を確保することが、非申請大学や非採択大学への普及・展開などの補助事業としての波及効果を達成する上で必要と考える。文部科学省においては、このことを再認識していただき、厳しい財政状況下ではあるが、新たな分野や融合分野といった多様化する社会ニーズに対応した人材を将来にわたっても継続的に育成していくため、大学の教育改革を推進する魅力ある予算の確保に努めていただきたい。

平成 30 年 8 月
科学技術の社会実装教育エコシステム拠点の形成事業推進委員会
委員長 岸本 喜久雄